平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　昭和産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2004　URL http://www.showa-sangyo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡田　茂
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 大柳　奨　TEL 03-3257-2182

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	246,418	8.0	8,550	6.7	9,638	10.7	6,458	38.0
25年3月期	228,150	1.0	8,015	15.1	8,707	11.0	4,680	15.1

(注)包括利益　26年3月期　7,030百万円　(9.3%)　25年3月期　6,431百万円　(35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.80	―	11.2	6.3	3.5
25年3月期	28.45	―	8.8	5.8	3.5

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　599百万円　25年3月期　569百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	154,544	61,716	38.2	369.75
25年3月期	152,926	58,620	36.5	341.78

(参考) 自己資本　26年3月期　59,097百万円　25年3月期　55,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,926	△9,432	△2,309	1,658
25年3月期	9,877	△6,546	△3,380	2,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	1,305	28.1	2.5
26年3月期	―	0.00	―	9.00	9.00	1,438	22.6	2.5
27年3月期(予想)	―	0.00	―	9.00	9.00		22.1	

(注)25年3月期期末配当金の内訳　普通配当 7円00銭　特別配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.5	5,000	1.3	5,500	0.9	3,600	△6.9	22.52
通期	250,000	1.5	9,000	5.3	9,700	0.6	6,500	0.6	40.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	164,849,898 株	25年3月期	164,849,898 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,019,219 株	25年3月期	1,683,731 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	162,263,073 株	25年3月期	164,495,431 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,220	9.9	6,616	5.5	7,129	8.5	4,941	43.8
25年3月期	145,785	5.1	6,271	23.9	6,571	14.5	3,435	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.45	―
25年3月期	20.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	123,644	51,132	41.4	319.87
25年3月期	120,741	48,256	40.0	295.71

(参考) 自己資本 26年3月期 51,132百万円 25年3月期 48,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）会計方針の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（連結貸借対照表関係） ……20
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……26
（退職給付関係） ……27
（賃貸等不動産関係） ……31
（セグメント情報等） ……33
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……38
５．その他 ……39
（１）役員の異動 ……39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、政府のデフレ脱却に向けた財政・金融政策への期待感から景況感に改善の兆しは見られたものの、消費税増税に伴う消費低迷への懸念や海外景気の下振れリスクなど、景気は先行き不透明な厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、原料穀物相場はやや落ち着きを見せましたが、円安の影響もあり製造コストは高止まりし、さらに消費者の節約志向や低価格志向が継続するという厳しい環境にありました。また、食の安心・安全に対する消費者の関心はさらに高まり、取り組みの強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12－16」の６つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥ＣＳＲ経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は246,418百万円と前連結会計年度に比べ18,268百万円（8.0%）の増収となりました。営業利益は8,550百万円と前連結会計年度に比べ534百万円（6.7%）の増益、経常利益は9,638百万円と前連結会計年度に比べ930百万円（10.7%）の増益、当期純利益は6,458百万円と前連結会計年度に比べ1,778百万円（38.0%）の増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜製粉事業＞

業務用小麦粉の販売数量につきましては、新製品の投入や提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成25年４月に平均9.7%、同年10月に平均4.1%引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は60,276百万円と前年同期に比べ2,663百万円（4.6%）の増収、営業利益は2,740百万円と前年同期に比べ388百万円（16.5%）の増益となりました。

＜油脂事業＞

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場や外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は60,663百万円と前年同期に比べ6,243百万円（11.5%）の増収、営業利益は2,814百万円と前年同期に比べ80百万円（2.9%）の増益となりました。

＜ぶどう糖事業＞

糖化製品の販売数量につきましては、加工食品メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は36,682百万円と前年同期に比べ2,678百万円（7.9%）の増収、営業利益は2,362百万円と前年同期に比べ181百万円（8.3%）の増益となりました。

＜家庭用食品事業＞

家庭用食用油の販売数量につきましては、消費低迷の影響などにより、前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、新製品の投入や消費者キャンペーンなど、積極的な販促活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、消費者の低価格志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は22,516百万円と前年同期に比べ884百万円（3.8%）の減収、営業利益は９百万円と前年同期に比べ251百万円（96.4%）の減益となりました。

＜飼料事業＞
配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料の販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。
これらの結果、飼料事業の売上高は61,231百万円と前年同期に比べ7,376百万円（13.7%）の増収、営業利益は119百万円と前年同期に比べ16百万円（15.4%）の増益となりました。

＜倉庫事業＞
倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、積地における物流混乱の影響を受け、食糧小麦の荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。
これらの結果、倉庫事業の売上高は2,780百万円と前年同期に比べ151百万円（5.2%）の減収、営業利益は648百万円と前年同期に比べ27百万円（4.5%）の増益となりました。

＜不動産事業＞
不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入は一部テナントが退去したことにより、前年同期をやや下回りました。商業施設用ビルの賃料収入は平成25年４月からショーサン上尾ビル（埼玉県上尾市）の賃貸を開始したことにより、前年同期を上回りました。
これらの結果、不動産事業の売上高は2,008百万円と前年同期に比べ391百万円（24.2%）の増収、営業利益は1,095百万円と前年同期に比べ124百万円（12.9%）の増益となりました。

＜その他＞
保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は258百万円と前年同期に比べ48百万円（15.7%）の減収、営業利益は37百万円と前年同期に比べ32百万円（46.3%）の減益となりました。

②次期の見通し
穀物の一次加工を主な事業とする当社グループは、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの穀物原料相場の変動や、為替の急激な変動の影響を大きく受けます。穀物原料相場は今後も高い水準で推移し、為替も円安傾向が定着するとの見通しにより高コスト状態が継続するものと考えられます。また国内経済情勢につきましては、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により緩やかな回復が続くとみられますが、消費税増税による景気減速懸念等により当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。
このような状況において、当社グループは、平成24年４月より５ケ年計画「中期経営計画12－16」を開始し、当社グループの持つ多様な事業の将来ビジョンを描き、成長戦略を遂行することで厳しい経済環境に対処してまいります。
平成27年３月期の業績は、連結売上高2,500億円、連結営業利益90億円、連結経常利益97億円、連結当期利益65億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、154,544百万円と前連結会計年度に比べ1,618百万円増加しております。主な増加要因は、たな卸資産が在庫数量の増加などにより1,670百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより1,481百万円増加したこと、有形固定資産が設備投資などにより1,162百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、売上債権が937百万円減少したことであります。

負債は、92,827百万円と前連結会計年度に比べ1,477百万円減少しております。主な減少要因は買掛債務が1,597百万円減少したことであります。

純資産は、61,716百万円と前連結会計年度に比べ3,096百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益6,458百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払により1,305百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額の計上により1,175百万円減少したこと、自己株式取得により1,030百万円減少したことであります。

これらの結果、自己資本比率は36.5%から38.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,482百万円、減価償却費7,460百万円等による資金の増加がありましたが、一方でたな卸資産の増加に伴う支出や法人税等3,185百万円の支払等があった結果、合計では10,926百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,048百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で8,114百万円の資金を使用した結果、合計では9,432百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,886百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー1,493百万円を原資として、配当金1,305百万円の支払や自己株式の取得による支出等を行った結果、2,309百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,071百万円支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	38.2	36.5	34.8	33.9	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	33.2	29.2	28.3	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	4.0	3.6	5.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.7	23.0	22.1	15.0	27.3

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成26年3月期 337円、平成25年3月期 311円、平成24年3月期 260円、平成23年3月期 242円、平成22年3月期 288円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（次期の財政状態の見通し）

平成27年３月通期の設備投資額は87億円、減価償却費は80億円、期末有利子負債残高は375億円を見込んでおります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期（平成26年３月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、当初予定の１株当たり７円に、２円を増額した合計９円を予定しております。

次期（平成27年３月期）につきましては、１株につき９円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当社グループが判断したものであります。

① 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、国際貿易交渉（ＴＰＰ等）の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

②製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またＢＳＥ（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

③大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウィルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウィルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

⑤資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や長期期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

⑥世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウィルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社14社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主要な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉㈱、木田製粉㈱、㈱内外製粉および関連会社４社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社㈱菜花堂は連結子会社昭産商事㈱から小麦粉を購入して和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品㈱、㈱スウィングベーカリーおよび関連会社２社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

（油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社㈱オーバンおよび非連結子会社１社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、ＦＣ店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社㈱ファミリーフーズおよび関連会社１社は餃子等食品の製造販売を行っております。

（ぶどう糖事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ㈱および関連会社１社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業㈱は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

（家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。

（飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料㈱他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事㈱は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業㈱および関連会社１社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵㈱は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ㈱他１社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社㈱ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

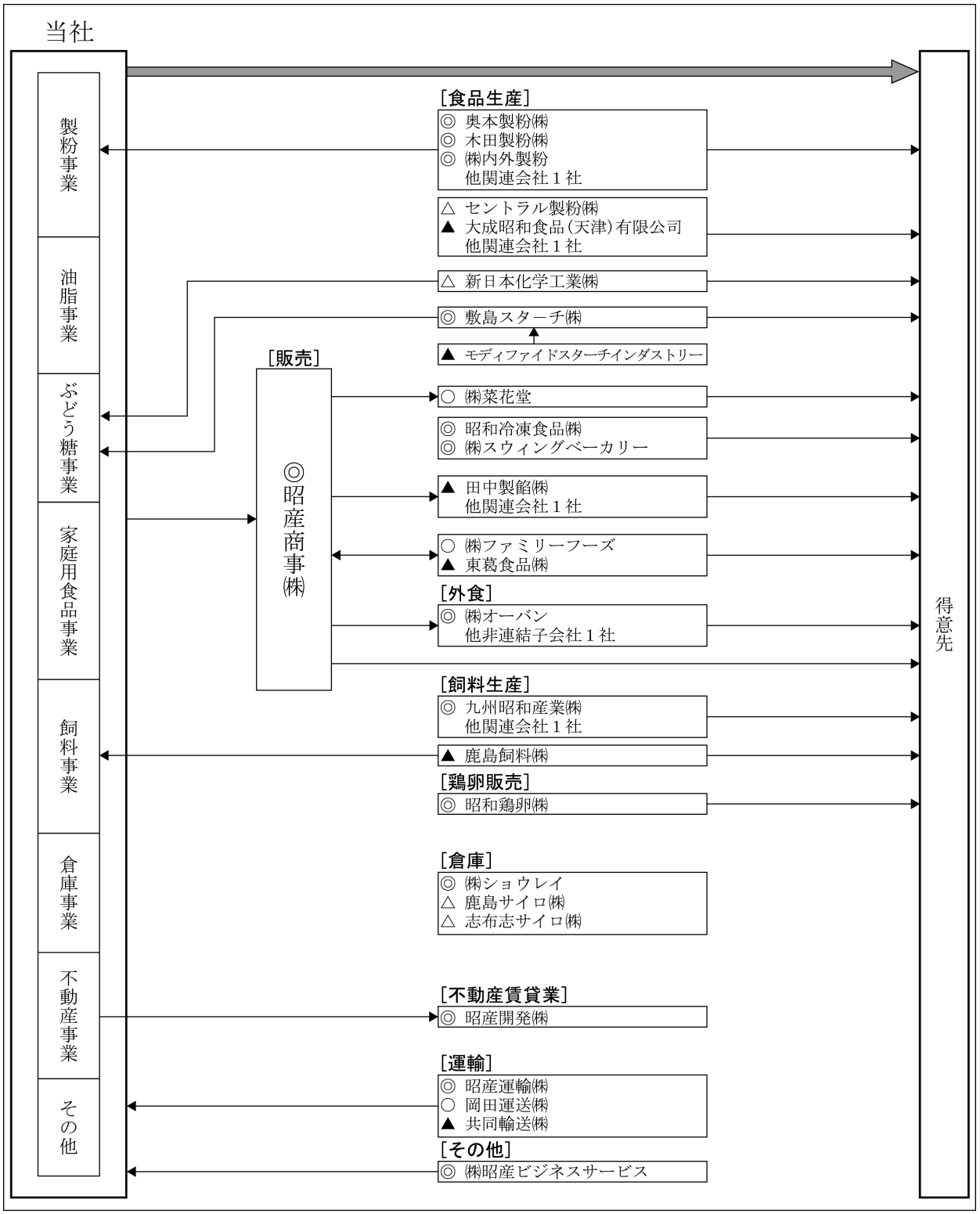
（不動産事業）

当社および連結子会社昭産開発㈱は建物等の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社昭産運輸㈱、非連結子会社１社および関連会社１社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社㈱昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ ＝ 連結子会社　○ ＝ 非連結子会社　△ ＝ 持分法適用会社　▲ ＝ 関連会社

⟶　製品および役務の流れを示しております

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、『穀物ソリューション・カンパニー』として‘人々の健康で豊かな食生活に貢献する’ことを企業理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループＣＳＲ行動規範を定め、ＣＳＲの推進に努めております。

（２）目標とする経営指標

平成24年４月開始の５ケ年計画「中期経営計画12－16」では、最終年度の平成29年３月期の目標として、連結営業利益および連結経常利益ともに100億円を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費増税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心で高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画12-16」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画12－16」では、経営方針として、次の３つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」　：　社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」　：　昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」　：　未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12－16」の基本戦略としては、次の６つを課題としております。

①基盤事業の持続的成長　各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。
②新たな分野への挑戦　技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。
③海外事業の強化　将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。
④効率化の推進　原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。
⑤グループ連携の強化　グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。
⑥ＣＳＲ経営の推進　社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。

『穀物ソリューション・カンパニー』として、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474	1,659
受取手形及び売掛金	※6 39,136	38,198
商品及び製品	7,923	8,501
仕掛品	1,162	1,184
原材料及び貯蔵品	16,983	18,054
繰延税金資産	803	951
その他	1,841	1,411
貸倒引当金	△320	△306
流動資産合計	70,004	69,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 28,037	※3 28,663
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 15,364	※3, ※4 16,364
土地	※3 17,880	※3 18,878
リース資産（純額）	113	136
建設仮勘定	1,937	404
その他（純額）	993	1,041
有形固定資産合計	※1 64,326	※1 65,489
無形固定資産		
のれん	76	35
リース資産	2	0
その他	1,519	1,742
無形固定資産合計	1,597	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 14,759	※2, ※3 16,240
長期貸付金	19	9
固定化営業債権	67	197
前払年金費用	645	－
その他	※2, ※3 1,604	※2, ※3 1,401
貸倒引当金	△97	△226
投資その他の資産合計	16,997	17,621
固定資産合計	82,922	84,888
資産合計	152,926	154,544

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,675	※3 22,078
短期借入金	※3 22,456	※3 20,366
コマーシャル・ペーパー	7,500	8,500
1年内償還予定の社債	30	－
リース債務	110	122
未払金	9,186	9,032
未払法人税等	1,841	1,797
賞与引当金	1,127	1,145
課徴金引当金	718	－
資産除去債務	－	4
預り金	436	348
設備関係支払手形	3,215	3,525
その他	1,261	1,269
流動負債合計	71,559	68,189
固定負債		
長期借入金	9,165	10,389
リース債務	207	256
繰延税金負債	2,940	2,316
退職給付引当金	6,503	－
役員退職慰労引当金	236	186
退職給付に係る負債	－	7,485
資産除去債務	259	599
負ののれん	6	1
その他	※3 3,425	※3 3,403
固定負債合計	22,745	24,638
負債合計	94,305	92,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	35,541	40,694
自己株式	△481	△1,512
株主資本合計	52,547	56,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	3,563
繰延ヘッジ損益	102	40
退職給付に係る調整累計額	－	△1,175
その他の包括利益累計額合計	3,218	2,427
少数株主持分	2,854	2,619
純資産合計	58,620	61,716
負債純資産合計	152,926	154,544

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	228,150	246,418
売上原価	※1 188,229	※1 205,230
売上総利益	39,921	41,188
販売費及び一般管理費	※2, ※3 31,905	※2, ※3 32,637
営業利益	8,015	8,550
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	224	271
負ののれん償却額	6	5
持分法による投資利益	569	599
為替差益	－	123
社宅他不動産賃貸料	141	149
その他	364	349
営業外収益合計	1,317	1,506
営業外費用		
支払利息	409	353
コマーシャル・ペーパー利息	10	9
為替差損	142	－
その他	63	55
営業外費用合計	625	419
経常利益	8,707	9,638
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 15
負ののれん発生益	1	159
投資有価証券売却益	6	20
受取保険金	※5 444	－
退職給付制度改定益	－	395
災害損失引当金戻入額	※6 127	－
その他	－	0
特別利益合計	590	592
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 279	※7 577
固定資産売却損	※8 6	※8 3
減損損失	※9 497	※9 57
課徴金	－	33
関係会社出資金評価損	－	65
投資有価証券評価損	9	1
課徴金引当金繰入額	718	－
その他	0	10
特別損失合計	1,511	747
税金等調整前当期純利益	7,786	9,482
法人税、住民税及び事業税	3,294	3,138
法人税等調整額	△307	△269
法人税等合計	2,987	2,869
少数株主損益調整前当期純利益	4,799	6,613
少数株主利益	119	154
当期純利益	4,680	6,458

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,799	6,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	451
繰延ヘッジ損益	87	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	66	27
その他の包括利益合計	※1 1,631	※1 417
包括利益	6,431	7,030
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,299	6,843
少数株主に係る包括利益	132	187

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	32,014	△26	49,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			4,680		4,680
自己株式の取得				△455	△455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	3,526	△455	3,071
当期末残高	12,778	4,710	35,541	△481	52,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,583	16	―	1,599	2,755	53,832
当期変動額						
剰余金の配当						△1,153
当期純利益						4,680
自己株式の取得						△455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	85	―	1,619	98	1,717
当期変動額合計	1,533	85	―	1,619	98	4,788
当期末残高	3,116	102	―	3,218	2,854	58,620

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	35,541	△481	52,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
当期純利益			6,458		6,458
自己株式の取得				△1,030	△1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	5,152	△1,030	4,122
当期末残高	12,778	4,710	40,694	△1,512	56,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116	102	―	3,218	2,854	58,620
当期変動額						
剰余金の配当						△1,305
当期純利益						6,458
自己株式の取得						△1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	△61	△1,175	△791	△234	△1,026
当期変動額合計	446	△61	△1,175	△791	△234	3,096
当期末残高	3,563	40	△1,175	2,427	2,619	61,716

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,786	9,482
減価償却費	7,296	7,460
減損損失	497	57
のれん償却額	41	40
負ののれん償却額	△6	△5
負ののれん発生益	△1	△159
前払年金費用の増減額（△は増加）	256	645
退職給付制度改定益	－	△395
退職給付引当金の増減額（△は減少）	155	△6,503
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	7,485
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	△49
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△198	114
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△127	－
課徴金引当金の増減額（△は減少）	718	－
受取利息及び受取配当金	△234	△280
支払利息	419	363
課徴金	－	33
持分法による投資損益（△は益）	△569	△599
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	274	564
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	2	△17
関係会社出資金評価損	－	65
売上債権の増減額（△は増加）	△2,513	831
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,627	△1,669
仕入債務の増減額（△は減少）	1,347	△1,597
その他	106	△1,064
小計	13,608	14,801
利息及び配当金の受取額	376	425
利息の支払額	△429	△367
保険金の受取額	444	－
法人税等の支払額	△4,096	△3,185
法人税等の還付額	4	3
課徴金の支払額	－	△751
災害損失の支払額	△30	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,877	10,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△51	△48
短期貸付金の回収による収入	52	74
投資有価証券の取得による支出	△37	△74
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	99
有形固定資産の取得による支出	△5,886	△8,114
有形固定資産の売却による収入	18	59
有形固定資産の除却による支出	△146	△235
資産除去債務の履行による支出	△4	△20
投融資による支出	△577	△1,192
投融資の回収による収入	60	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,546	△9,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△90	△30
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	1,000
長期借入れによる収入	1,500	5,600
長期借入金の返済による支出	△3,107	△6,466
リース債務の返済による支出	△52	△57
配当金の支払額	△1,153	△1,305
少数株主への配当金の支払額	△22	△18
自己株式の取得による支出	△455	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,380	△2,309
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49	△815
現金及び現金同等物の期首残高	2,523	2,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,473	※1 1,658

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１　連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　14社
連結子会社の名称
昭産商事㈱、敷島スターチ㈱、九州昭和産業㈱、奥本製粉㈱、木田製粉㈱、㈱内外製粉、昭和冷凍食品㈱、昭産開発㈱、㈱ショウレイ、昭和鶏卵㈱、㈱昭産ビジネスサービス、㈱スウィングベーカリー、㈱オーバン、昭産運輸㈱
(2) 非連結子会社の数　４社
主要な非連結子会社の名称
㈱ファミリーフーズ
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した関連会社の数　　４社
主要な会社等の名称
鹿島サイロ㈱
当連結会計年度より、株式の新規取得によりセントラル製粉㈱を持分法の適用範囲に含めている。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
㈱ファミリーフーズ
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、奥本製粉㈱、木田製粉㈱、㈱内外製粉、昭和冷凍食品㈱、昭和鶏卵㈱、昭産運輸㈱、㈱オーバンの決算日は12月31日、昭産開発㈱、㈱スウィングベーカリーの決算日は２月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

４　会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法　第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)
…時価法

(ハ)たな卸資産
製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）である。
原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
建物(除く建物附属設備)、
賃貸用リース資産及び
貸与資産の一部……定額法
その他の有形固定資産……定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	８～50年
機械装置及び運搬具	５～12年

無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア……利用可能期間(５年)に基づく定額法
その他無形固定資産……定額法

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
なお、リース契約日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。
役員退職慰労引当金
当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。
なお、連結子会社についても、役員及び執行役員の役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

（７）会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,485百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,175百万円減少している。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
	187,106百万円	191,537百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券(株式)	4,228百万円	5,014百万円
その他(出資金)	438　〃	373　〃

※３　担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	614百万円	302百万円
機械装置及び運搬具	111　〃	79　〃
土地	1,758　〃	472　〃
合計	2,484百万円	854百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	499百万円	450百万円

(2)担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	1,953百万円	1,865百万円
投資有価証券	25　〃	30　〃
投資その他の資産「その他」	13　〃	13　〃
合計	1,992百万円	1,909百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
支払手形及び買掛金	317百万円	189百万円
固定負債「その他」	573 〃	420 〃
合計	890百万円	609百万円

※４ 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	158百万円	157百万円

５ 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)	
㈲キタガワ他15件	146百万円	㈲信商他13件	87百万円

※６ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	457百万円	―

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価	278百万円	388百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
イ　発送配達費	11,727百万円	11,975百万円
ロ　販売諸費	1,020　〃	1,441　〃
ハ　広告宣伝費	951　〃	991　〃
ニ　社員給料	4,988　〃	4,926　〃
ホ　賞与金	1,696　〃	1,699　〃
ヘ　賞与引当金繰入額	568　〃	695　〃
ト　減価償却費	960　〃	953　〃
チ　退職給付費用	766　〃	684　〃
リ　役員退職慰労引当金繰入額	43　〃	12　〃
ヌ　貸倒引当金繰入額	55　〃	121　〃

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
1,877百万円	1,943百万円

※４　固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
有形固定資産（その他）売却	7百万円	土地売却	6百万円

※５　受取保険金の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
東日本大震災による被害に対応する保険金である。	―

※６　災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
東日本大震災により、損壊をした製品保管設備復旧工事費の見積額と確定額との差額である。	―

※７　固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	同左

※８　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
有形固定資産（その他）	4百万円	機械装置及び運搬具	3百万円

※９　減損損失

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

①生産設備

場所：茨城県神栖市他１件
用途　生産設備
種類　建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	建物及び構築物	0百万円
	機械装置及び運搬具	33　〃
	合計	34百万円

②賃貸用資産

場所：千葉県市川市
用途　賃貸用資産
種類　土地、建物及び構築物

金額	土地	322百万円
	建物及び構築物	116　〃
	合計	439百万円

(ロ)遊休資産

場所：大阪府貝塚市
用途　遊休資産
種類　土地

金額	土地	23百万円
	合計	23百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、生産設備については事業計画の見直しに伴い、また賃貸用資産については保有目的の変更及び市場価額が著しく下落したことにより、投資に見合う回収が不可能と判断されたためである。

遊休資産については市場価額が下落しているため減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産のうち、生産設備の回収可能価額については使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価している。また賃貸用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.98%で割り引いて算出している。

遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

①生産設備

場所：茨城県神栖市他１件
用途　生産設備
種類　建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

金額	建物及び構築物	21百万円
	機械装置及び運搬具	1　〃
	その他	0　〃
	合計	23百万円

②賃貸用資産

場所：岩手県紫波郡他1件
用途　賃貸用資産
種類　機械装置及び運搬具

金額	機械装置及び運搬具	26百万円
	合計	26百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については事業計画の見直しに伴い、また賃貸用資産については保有目的の変更により、投資に見合う回収が不可能と判断されたためである。

(4) 回収可能価額の算定方法

生産設備及び賃貸用資産の回収可能価額については使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,183百万円	722百万円
組替調整額	△4　〃	△19　〃
税効果調整前	2,179百万円	703百万円
税効果額	△701　〃	△252　〃
その他有価証券評価差額金	1,477百万円	451百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,344百万円	1,514百万円
組替調整額	△430　〃	△568　〃
資産の取得原価調整額	△773　〃	△1,048　〃
税効果調整前	140百万円	△102百万円
税効果額	△52　〃	41　〃
繰延ヘッジ損益	87百万円	△61百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	66百万円	34百万円
組替調整額	0　〃	△7　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	66百万円	27百万円
その他の包括利益合計	1,631百万円	417百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	―	―	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,340	1,565,391	―	1,683,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　1,548,000株

単元未満株式の買取による増加　17,391株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	1,153	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,305	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

注．１株当たり配当額8.00円には特別配当1.00円が含まれている。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	―	―	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,683,731	3,335,488	―	5,019,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　3,300,000株

単元未満株式の買取による増加　35,488株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,305	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

注.　１株当たり配当額8.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	9.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)	当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	2,474百万円	1,659百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△1　〃	△1　〃
現金及び現金同等物	2,473百万円	1,658百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2　退職給付債務に関する事項(平成25年３月31日現在)

イ	退職給付債務	△17,009百万円
ロ	年金資産	8,193　〃
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△8,815　〃
ニ	未認識数理計算上の差異	3,055　〃
ホ	未認識過去勤務債務	△98　〃
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△5,858　〃
ト	前払年金費用	645　〃
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△6,503　〃

(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3　退職給付費用に関する事項(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

イ	勤務費用	799百万円
ロ	利息費用	226　〃
ハ	期待運用収益	△238　〃
ニ	数理計算上の差異費用処理額	614　〃
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△196　〃
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,205　〃

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金２百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。

(注)3. 中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「イ　勤務費用」に含めて表示している。

4　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.33%
ハ	期待運用収益率	3.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成25年４月に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

２　確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,991	百万円
勤務費用	450	〃
利息費用	165	〃
数理計算上の差異の発生額	60	〃
退職給付の支払額	△788	〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,468	〃
退職給付債務の期末残高	12,413	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,193	百万円
期待運用収益	202	〃
数理計算上の差異の発生額	301	〃
事業主からの拠出額	275	〃
退職給付の支払額	△516	〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,452	〃
年金資産の期末残高	7,003	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,442	百万円
年金資産	△7,003	〃
	438	〃
非積立型制度の退職給付債務	4,971	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,409	〃

退職給付に係る負債	5,409	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,409	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	450 百万円
利息費用	165 〃
期待運用収益	△202 〃
数理計算上の差異の費用処理額	355 〃
過去勤務費用の費用処理額	△74 〃
その他	10 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	706 〃
確定拠出制度への移行に伴う損益（注）	△395 〃

（注）特別損益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	1,817 百万円
合計	1,817 〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	30.6%
債券	16.3%
一般勘定	38.7%
その他	14.4%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.41%
長期期待運用収益率	3.00%

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,017 百万円
退職給付費用	222 〃
退職給付の支払額	△104 〃
制度への拠出額	△60 〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,075 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,448 百万円
年金資産	△709 〃
	738 〃
非積立型制度の退職給付債務	1,336 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,075 〃

退職給付に係る負債	2,075 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,075 〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	222 百万円

４.その他の退職給付に関する事項

当社は、平成25年４月１日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用している。これに伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	2,468 百万円
年金資産の減少	△1,452 〃
未認識数理計算上の差異	△644 〃
未認識過去勤務費用	24 〃
退職給付引当金の減少	395 〃

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,452百万円であり、当連結会計年度に全額移換している。

５．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、159百万円である。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年３月31日現在）

年金資産の額	17,293百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,131百万円
差引額	161百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合（平成25年３月31日現在）

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金161百万円である。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,051百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は463百万円（特別損失に計上)、売却益は０百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,356	178	6,535	19,083

(注1)　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)　当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更（903百万円)、既存賃貸等不動産に対する設備投資（35百万円）であり、主な減少額は減価償却費(296百万円)、賃貸用及び遊休不動産の減損損失（463百万円）である。

(注3)　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

(注4)　賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成26年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,042百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は8百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,535	1,216	7,751	20,265

(注1)　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)　当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資（1,524百万円）であり、主な減少額は減価償却費（259百万円)、遊休資産の売却（36百万円）である。

(注3)　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

(注4)　賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の７つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業……業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、ふすま等
油脂事業……業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
ぶどう糖事業……糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業……家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、ギフトセット等
飼料事業……配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業……倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業……事業用・商業用ビル等賃貸

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	57,613	54,419	34,004	23,401	53,855	2,931	1,617	227,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	1,932	1,874	1,161	7	1,300	92	6,693
計	57,938	56,352	35,879	24,562	53,862	4,232	1,710	234,537
セグメント利益	2,352	2,733	2,180	260	103	620	970	9,221
セグメント資産	45,678	31,748	20,525	8,741	16,901	9,873	6,041	139,511
その他の項目								
減価償却費	2,433	1,592	1,300	240	368	944	250	7,129
のれんの償却額	31	2	0	6	0	―	0	41
持分法適用会社への投資額	681	1,011	483	231	―	1,363	―	3,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,022	1,408	1,276	253	227	501	1,642	7,332

(単位：百万円)

	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
売上高				
外部顧客への売上高	306	228,150	―	228,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496	8,190	△8,190	―
計	1,803	236,340	△8,190	228,150
セグメント利益	70	9,292	△1,276	8,015
セグメント資産	10,683	150,194	2,731	152,926
その他の項目				
減価償却費	57	7,187	108	7,296
のれんの償却額	0	41	―	41
持分法適用会社への投資額	―	3,771	―	3,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	7,357	118	7,476

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

２　調整額は、以下のとおりである。

(１)　セグメント利益の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、全社費用△1,268百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

(２)　セグメント資産の調整額2,731百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,420百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,152百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金)、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。

(３)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	60,276	60,663	36,682	22,516	61,231	2,780	2,008	246,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	2,431	2,006	998	5	1,304	228	7,306
計	60,608	63,094	38,689	23,515	61,237	4,084	2,237	253,466
セグメント利益	2,740	2,814	2,362	9	119	648	1,095	9,789
セグメント資産	45,041	33,598	20,430	8,434	16,769	8,836	6,778	139,890
その他の項目								
減価償却費	2,567	1,611	1,325	221	367	721	453	7,267
のれんの償却額	30	2	0	6	0	―	0	40
持分法適用会社への投資額	1,156	1,150	619	250	―	1,379	―	4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,454	2,324	2,095	280	430	744	176	8,505

(単位：百万円)

	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
売上高				
外部顧客への売上高	258	246,418	―	246,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	8,730	△8,730	―
計	1,682	255,149	△8,730	246,418
セグメント利益	37	9,827	△1,276	8,550
セグメント資産	10,214	150,104	4,439	154,544
その他の項目				
減価償却費	79	7,347	112	7,460
のれんの償却額	0	40	―	40
持分法適用会社への投資額	―	4,556	―	4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	8,576	139	8,716

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

２　調整額は、以下のとおりである。

(１)　セグメント利益の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用△1,262百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

(２)　セグメント資産の調整額4,439百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,525百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金)、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。

(３)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	23	34	―	―	―	―	439	497

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	―	497	―	497

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	1	13	1	3	2	0	0	23

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	26	50	7	57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益159百万円を計上しているが、各報告セグメントには配分していない。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当り純資産額　341.78円	１株当り純資産額　369.75円
１株当り当期純利益　28.45円	１株当り当期純利益　39.80円
潜在株式調整後１株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注)１．算定上の基礎

１　１株当り純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	58,620	61,716
普通株式に係る純資産額（百万円）	55,766	59,097
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	2,854	2,619
普通株式の発行済株式数（株）	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数（株）	1,683,731	5,019,219
１株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	163,166,167	159,830,679

２　１株当り当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,680	6,458
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,680	6,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	164,495,431	162,263,073

(注)２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、7.36円減少している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項なし。

５．その他

（１）役員の異動

平成26年４月25日付で別途開示いたしました「役員の異動および人事に関するお知らせ」をご参照ください。